



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東
 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 TEL 03-3455-1311
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,924	△30.3	1,568	△64.5	1,618	△63.7	935	△66.0
26年12月期第2四半期	22,839	37.4	4,422	88.4	4,460	86.9	2,751	89.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,229百万円 (△53.8%) 26年12月期第2四半期 2,662百万円 (32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	129.75	ー
26年12月期第2四半期	381.55	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	42,260	28,424	63.3	3,711.86
26年12月期	45,134	27,846	58.1	3,635.52

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 26,767百万円 26年12月期 26,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00
27年12月期	ー	0.00			
27年12月期(予想)			ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,980	△31.0	2,250	△69.8	2,340	△69.2	1,380	△70.3	191.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	8,954,000株	26年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,742,651株	26年12月期	1,742,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	7,211,355株	26年12月期2Q	7,211,559株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で円安による石油を除く輸入原材料価格の上昇や貿易収支の赤字の継続など、依然として好況感のない状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、業種業態を超えた商品政策競争、価格競争や仕入れ原材料価格の上昇及びパート賃金の上昇や人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、建築資材や人工代の高騰などの影響で新規出店を見送るといった状況の中、店舗の改装については積極的に投資していこうとする顧客が増えています。

このような中、当社グループは、積極的に店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。そして、顧客の店舗の改装等に合わせ、より厳しくなりました環境法制への対応支援、そして省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は伸び悩みましたが、店舗の改装を積極的に行っていこうとするスーパーマーケット向け売上、コンビニエンス・ストア向け売上が伸び、予想を上回ることができました。しかしながら、昨年はコンビニエンス・ストア向け売上が増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間は昨年の同四半期の実績には及ばず減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億24百万円(前年同期比69億15百万円、30.3%減)、経常利益は16億18百万円(前年同期比28億41百万円、63.7%減)、四半期純利益は9億35百万円(前年同期比18億15百万円、66.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調だった昨年には及ばず144億91百万円(前年同期比73億28百万円、33.6%減)となり、営業利益は15億29百万円(前年同期比28億90百万円、65.4%減)となりました。

②中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化、人件費の上昇等の要因により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争がつづいています。そのような中、積極的な営業活動により、売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は15億22百万円(前年同期比3億80百万円、33.3%増)となり、営業利益は38百万円(前年同期比35百万円、1,090.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は422億60百万円(前連結会計年度末は451億34百万円)となりました。流動資産は366億64百万円(前連結会計年度末は399億77百万円)となり、固定資産は55億96百万円(前連結会計年度末は51億57百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比42億17百万円減少したことなどによります。一方、負債の部は138億36百万円(前連結会計年度末は172億88百万円)となりました。流動負債は102億27百万円(前連結会計年度末は140億44百万円)となり、固定負債は、36億8百万円(前連結会計年度末は32億43百万円)となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比15億83百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比20億1百万円減少したことなどによります。

純資産の部は284億24百万円(前連結会計年度末は278億46百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、63.3%(前連結会計年度末は58.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、58億44百万円減少し、137億24百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、37億66百万円の減少（前年同四半期は48億16百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億4百万円に対し、仕入債務の減少が20億57百万円あったこと及び法人税等の支払額が26億33百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、16億91百万円の減少（前年同四半期は49百万円の増加）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が16億円あり、有形固定資産の取得による支出が78百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、4億3百万円の減少（前年同四半期は2億36百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が3億58百万円あったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、そのような中で、積極的に店舗の改装等の設備投資を行う顧客も増加すると予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011,376	27,793,667
受取手形及び売掛金	4,540,041	5,776,797
電子記録債権	455,776	206,379
商品及び製品	1,350,038	1,300,079
仕掛品	287,505	307,306
原材料及び貯蔵品	841,937	763,990
繰延税金資産	357,060	361,139
その他	134,676	157,103
貸倒引当金	△1,364	△1,840
流動資産合計	39,977,047	36,664,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,324,343	4,365,473
減価償却累計額	△3,521,371	△3,608,435
建物及び構築物(純額)	802,971	757,037
機械装置及び運搬具	3,033,551	3,166,428
減価償却累計額	△2,558,606	△2,536,024
機械装置及び運搬具(純額)	474,945	630,404
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	—	30,672
その他	602,269	604,698
減価償却累計額	△524,609	△537,194
その他(純額)	77,659	67,503
有形固定資産合計	2,462,230	2,592,272
無形固定資産		
土地使用権	316,579	319,154
その他	84,648	74,247
無形固定資産合計	401,227	393,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,845,518
長期前払費用	440	200
繰延税金資産	599,910	696,023
その他	79,055	79,743
貸倒引当金	△10,139	△10,820
投資その他の資産合計	2,293,853	2,610,664
固定資産合計	5,157,310	5,596,338
資産合計	45,134,358	42,260,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,602	3,529,757
電子記録債務	4,030,347	3,584,047
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	826,683	1,312,240
未払法人税等	2,666,263	664,550
未払消費税等	591,364	15,222
賞与引当金	69,527	101,700
製品保証引当金	141,593	132,296
その他	355,100	637,960
流動負債合計	14,044,482	10,227,776
固定負債		
繰延税金負債	5,309	4,793
役員退職慰労引当金	244,382	250,782
退職給付に係る負債	2,607,640	2,976,076
その他	386,287	377,169
固定負債合計	3,243,620	3,608,822
負債合計	17,288,103	13,836,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	25,341,281	25,670,220
自己株式	△1,617,158	△1,617,193
株主資本合計	25,068,831	25,397,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,731	738,332
為替換算調整勘定	585,446	631,458
その他の包括利益累計額合計	1,148,177	1,369,790
少数株主持分	1,629,245	1,656,837
純資産合計	27,846,255	28,424,363
負債純資産合計	45,134,358	42,260,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,839,920	15,924,367
売上原価	17,351,796	13,229,969
売上総利益	5,488,124	2,694,397
販売費及び一般管理費	1,065,421	1,126,136
営業利益	4,422,702	1,568,260
営業外収益		
受取利息	16,769	29,094
受取配当金	13,922	14,358
仕入割引	2,775	4,604
受取地代家賃	1,570	1,277
為替差益	—	2,504
その他	7,598	2,583
営業外収益合計	42,635	54,423
営業外費用		
支払利息	3,469	3,433
売上割引	807	607
為替差損	807	—
営業外費用合計	5,085	4,040
経常利益	4,460,253	1,618,643
特別利益		
固定資産売却益	—	1,487
特別利益合計	—	1,487
特別損失		
固定資産除却損	405	14,899
固定資産売却損	378	16
減損損失	—	215
特別損失合計	784	15,132
税金等調整前四半期純利益	4,459,469	1,604,998
法人税等	1,698,034	639,516
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761,435	965,482
少数株主利益	9,869	29,774
四半期純利益	2,751,565	935,707

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761,435	965,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,561	175,600
為替換算調整勘定	△148,480	88,297
その他の包括利益合計	△98,919	263,898
四半期包括利益	2,662,515	1,229,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723,753	1,157,320
少数株主に係る四半期包括利益	△61,237	72,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,459,469	1,604,998
減価償却費	133,261	141,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,964	918
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,970	32,173
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46,472	△9,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△849	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,958	6,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△14,102
受取利息及び受取配当金	△30,691	△43,453
支払利息	3,469	3,433
固定資産売却損益(△は益)	378	△1,471
固定資産除却損	405	14,899
減損損失	—	215
売上債権の増減額(△は増加)	△4,447,451	△947,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△457,516	125,586
その他の資産の増減額(△は増加)	△121,915	△22,337
仕入債務の増減額(△は減少)	4,172,262	△2,057,218
その他の負債の増減額(△は減少)	575,175	582,842
その他	284,816	△588,974
小計	4,608,334	△1,171,254
利息及び配当金の受取額	30,738	44,346
利息の支払額	△5,825	△5,925
法人税等の支払額	△81,367	△2,633,462
法人税等の還付額	264,688	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,816,569	△3,766,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,343	△78,794
有形固定資産の売却による収入	419	2,143
固定資産処分による支出	△1,092	—
無形固定資産の取得による支出	△45,802	△9,756
定期預金の増減額(△は増加)	148,877	△1,600,431
投資有価証券の取得による支出	△5,215	△5,070
保険積立金の積立による支出	△67	—
差入保証金の回収による収入	2,278	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,054	△1,691,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△550	△34
配当金の支払額	△215,673	△358,979
少数株主への配当金の支払額	△20,459	△44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,684	△403,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,991	17,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,621,948	△5,844,304
現金及び現金同等物の期首残高	11,473,444	19,568,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,095,392	13,724,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を吸収合併することを決議し、同日、3社と合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を主な事業とし、地域に密着したサービスを提供してまいりましたが、今後当社グループといたしましては、経営資源の効率的な活用を図り、昨今の環境変化へ迅速に対応できる体制へと強化するため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併する相手会社の名称

- ①株式会社中野冷機千葉
- ②株式会社中野冷機茨城
- ③株式会社中野冷機東北

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の名称

中野冷機株式会社

5. 合併の時期

平成27年10月1日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

※詳細につきましては、本日発表の「連結子会社3社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照下さい。